

総務部

(予 算 額) (決 算 額)

総務課

I 人事管理費

1	行政不服審査法施行事業	1,456	502	行政不服審査法に基づく審査請求について、和歌山県行政不服審査会において調査審議し、審査庁に対して答申を行った。
---	-------------	-------	-----	---

II 文書費

1	法制関係事務事業	19,009	15,656	法制関係事務を適正に執行するため、弁護士による法律相談、県を当事者とする訴訟に係る調整、条例等に係る法制・文書審査及び県報の発行を行った。
2	公文書管理システム事業	14,850	14,850	公文書の収受、起案等から保存、廃棄等に至る文書事務を電子化し、事務の効率化及び公文書管理の適正化を図るため、公文書管理システムを運営した。

人事課

I 人事管理費

1	職員研修事業	20,173	18,636	職員の資質向上を図るため、次のとおり研修を実施した（延べ4,077人受講）。 〔一般研修〕 ・その年度における昇任者等を対象として、各階層に求められる能力等を習得することを目的に実施 8件実施（延べ953人受講） 〔特別研修〕 ・法学系・政策立案系・コミュニケーション能力系等、特定の分野についての能力を習得することを目的に実施 3コース18件実施（延べ1,519人受講） 〔セミナー〕 ・一般的な知識の習得や時事問題等をテーマにしたセミナーを実施 7件実施（延べ1,557人受講） 〔その他〕 ・関西広域連合広域職員研修局が提供する研修への相互参加、和歌山県市町村職員研修協議会との合同研修の実施（延べ48人受講）
---	--------	--------	--------	--

職員課

I 人事管理費

1	職員健康管理事業	88,397	79,520	職員の心身の健康保持を図るため、定期健康診断、雇入時健康診断、特殊業務従事者健康診断、ストレス相談等を実施した。
---	----------	--------	--------	--

考査課

I 一般管理費

1	カスタマーハラスメント 対策事業	96,560	94,150	行政サービスの向上と職員が安心して働ける職場環境整備のため、本庁舎、各総合庁舎等の電話交換機等に通話録音及びアナウンス機能を装備した。
---	---------------------	--------	--------	---

II 人事管理費

1	考査事業	1,728	1,454	53件（うち受理28件）の不正行為等通報があり、そのうち通報を契機に是正された又は是正措置を講じたものが8件あった。
---	------	-------	-------	--

財政課

I 一般管理費

1	外部監査事業	10,347	10,207	監査機能の独立性・専門性を充実させるため、県の組織に属さない専門家による包括外部監査（テーマ：「和歌山県公共施設等総合管理計画の実施状況及び県有資産の維持管理運営に関する事務の執行について」）を実施した。
---	--------	--------	--------	--

II 財政管理費

1	基金管理事業	11,714,301	11,714,301	各基金の積立て及び取崩しを行った。
---	--------	------------	------------	-------------------

〔参考：財政課が所管する主な基金残高の推移（一般会計ベース）〕

基 金 名	令和6年度末 現 在 高	令和7年度の増減		令和7年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	14,521,322	1,431,999	6,589,748	9,363,573
県債管理基金	25,399,773	7,697,939	4,802,334	28,295,377
福祉対策等基金	6,658,121	2,456,048	1,049,381	8,064,788
地域振興基金	419,453	1,733	192,430	228,757

基 金 名	令和6年度末 現 在 高	令和7年度の増減		令和7年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
公債費臨時対策 基金	4,408,508	126,582	2,550,237	1,984,853

- ・福祉対策等基金の取崩額の充当先は民生費
- ・地域振興基金の取崩額の充当先は教育費

Ⅲ 元金

1	県債償還事業	79,138,102	79,138,102
---	--------	------------	------------

県債（元金）の償還に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

〔参考：県債残高の推移（普通会計ベース）〕

令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1,069,647,806	1,066,965,409	1,042,979,819
(1,066,647,806)	(1,061,915,409)	(1,035,329,819)

注）（ ）は、満期一括償還に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額を示す。

Ⅳ 利子

1	県債償還事業	5,646,718	5,642,353
---	--------	-----------	-----------

一時借入金利子を支払うとともに、県債の利子の支払に要する経費を公債管理特別会計へ繰り出した。

税務課

Ⅰ 賦課徴収費

1	賦課徴収事務事業	3,791,833	3,595,644
---	----------	-----------	-----------

県税の適正課税と確実な徴収を図るため各種業務を行った。

・特別徴収義務者に対する報償金	151,102
・個人県民税徴収取扱費交付金	1,436,847
・地方消費税徴収取扱費	55,689
・県税等還付金	1,210,182
・不正軽油追放対策事業	1,893
・滞納整理事務事業	18,457
・県税運営システム委託経費	343,025
・次期県税運営システム導入委託経費	189,145

II	地方消費税清算金	22,006,000	21,905,044	地方消費税の都道府県間の清算を行った。
III	利子割交付金	298,188	269,659	県民税利子割の市町村に対する交付を行った。
IV	法人事業税交付金	1,768,798	1,638,747	法人事業税の市町村に対する交付を行った。
V	地方消費税交付金	25,698,000	25,697,044	地方消費税の市町村に対する交付を行った。
VI	ゴルフ場利用税交付金	213,352	213,352	ゴルフ場利用税のゴルフ場所在市町に対する交付を行った。
VII	環境性能割交付金	437,949	387,804	自動車税環境性能割の市町村に対する交付を行った。
VIII	配当割交付金	1,512,930	1,512,930	県民税配当割の市町村に対する交付を行った。
IX	株式等譲渡所得割交付金	2,357,298	2,335,220	県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付を行った。
市町村課				
I	市町村連絡調整費			
1	住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	105,500	105,410	住民票の写しの広域交付や国の行政機関等への本人確認情報の提供を行うために、市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構を結ぶネットワークシステムを運営するとともに、マイナンバー制度に係る普及啓発を行った。
II	選挙啓発費			
1	明るい選挙推進事業	1,874	1,408	選挙が公明かつ適正に行われるとともに、選挙人の政治意識の向上が図られるよう啓発した。 ・テレビ、ラジオスポットを用いた啓発 実施期間：令和7年12月15日～19日、令和8年1月6日～9日 広告本数：テレビ 12本、ラジオ AM12本 ・明るい選挙啓発ポスターの募集、展示会の開催（県内2箇所で開催） ・若年層の投票参加を促進するため、県内学校を対象とした出前講座や模擬投票を実施（49回実施、2,678人受講）

III 参議院議員選挙費

1	参議院議員通常選挙臨時 啓発事業	10,906	10,897	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	参議院議員通常選挙執行 事業	697,795	638,702	令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙において、管理執行を行った。

IV 県議会議員補欠選挙費

1	県議会議員補欠選挙臨時 啓発事業	1,517	664	令和7年6月1日執行の県議会議員日高郡選挙区補欠選挙及び令和8年3月22日執行の 県議会議員橋本市選挙区補欠選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	県議会議員補欠選挙執行 事業	83,112	48,745	令和7年6月1日執行の県議会議員日高郡選挙区補欠選挙及び令和8年3月22日執行の 県議会議員橋本市選挙区補欠選挙において、管理執行を行った。

V 知事選挙費

1	知事選挙臨時啓発事業	12,055	11,713	令和7年6月1日執行の和歌山県知事選挙において、棄権防止等選挙時啓発を行った。
2	知事選挙執行事業	577,530	514,818	令和7年6月1日執行の和歌山県知事選挙において、管理執行を行った。

VI 衆議院議員選挙費

1	衆議院議員総選挙臨時啓 発事業	14,961	10,086	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、棄 権防止等選挙時啓発を行った。
2	衆議院議員総選挙執行事 業	922,100	654,628 〔 翌年度繰越額 〕 800	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、管 理執行を行った。

管財課

I 一般管理費

1	本庁舎管理事業	1,082,609	1,020,486 〔 翌年度繰越額 〕 10,691	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管 理を行った。
---	---------	-----------	-----------------------------------	---

II 財産管理費

1	財産管理事業	25,025	21,158	県有財産の適正な維持管理を行うとともに、不用となった財産は売却処分等を行うこと により歳入確保を図った。
---	--------	--------	--------	---

Ⅲ 支庁及び地方事務所費

1	総合庁舎管理事業	383,515	308,308
---	----------	---------	---------

総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理を行った。

行政企画課

Ⅰ 人事管理費

1	D X人材育成・外部人材活用事業	14,825	12,613
2	行政手続のオンライン化推進事業	7,909	7,843
3	事務の見直し・オフィス改革事業	81,882	70,561
4	D X業務基盤整備事業	83,201	82,665

職員を対象としたD Xリテラシー向上に係る動画研修や業務課題の解決に向けたワークショップ形式の研修等を実施するとともに、行政課題の解決促進のため、外部人材の活用を行った。

県民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化を図るため、電子申請システム及び電子契約システムの運用等を行った。

ノーコードツール、R P A、A I－O C Rの運用など、事務の効率化を図るとともに、組織パフォーマンス向上のため、パイロットオフィスの構築を支援した。

リモートワークに適した業務基盤を整備するため、グループウェアの更改及び運用等を行った外、新たに I D管理システムを導入した。

Ⅱ 市町村連絡調整費

1	市町村行政D X推進事業	85,480	85,403
---	--------------	--------	--------

市町村のD X推進を支援するため、団体間の連携・協働を促進する体制を構築・運用した外、外部専門人材を活用した個別支援等を実施した。

情報基盤課

Ⅰ 企画総務費

1	庁内システム運用管理事業	235,100	232,781
---	--------------	---------	---------

庁内利用システム及び各種業務システムを集約する共通基盤の運用・保守を行った。

Ⅱ 計画調査費

1	行政ネットワーク基盤運用管理事業	2,182,795	2,170,597
---	------------------	-----------	-----------

職員が使用する行政事務用パソコンの配備等の情報システム環境の整備や、きのくにeーねっと及び庁内用L A Nの運用を行った。